

令和元年度事業計画

1. 基本方針

- (1) 会員の増強と就業機会の拡大を図ります。
- (2) 会員の安全就業と健康管理に努めます。
- (3) 会員の就業に関する知識、技能の向上を図ります。
- (4) 情報収集と事業の普及啓発活動を推進します。
- (5) 組織の強化を図ります。
- (6) 公益社団法人としてふさわしい組織とするため、法令遵守に努めます。

2. 実施計画

- (1) 会員の増強と就業機会の拡大
 - ① 地域からの各種ニーズに対応できる会員の確保に努める。
 - ② 会員の希望と能力に応じた就業の場を開拓し、就業機会の均等化に努める。
 - ③ 未就業会員の実情を把握し、就業の促進を図る。
 - ④ 会員が共に生きがいと、働く喜びを分かち合うことのできる、会員の一斉就業を実施する。
 - ⑤ 高齢社会に対応した、福祉家事援助サービス事業を積極的に推進する。
 - ⑥ 自主事業実施に向けての調査、研究を推進する。
 - ⑦ 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る)を希望する高年齢退職者に対し、職業紹介事業を実施する。
 - ⑧ 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業(労働者派遣事業によるものに限る)を希望する会員である高年齢退職者のみを対象に労働者派遣事業を実施する。

(2) 会員の安全就業と健康管理

- ① 安全就業委員会の運営強化を図り、会員の事故防止に努める。
- ② 安全就業と健康管理に対する会員の意識の高揚に努める。

(3) 会員の就業に関する知識、技能の向上。

- ① 会員の就業に必要な知識と技能の向上を図るため、職種別講習会や会員のマナー向上を目的とした会員研修会を実施する。
- ② 会員を各種研修会等に参加させ資質の向上を図る。

(4) 情報収集と事業の普及啓発活動

- ① 市広報紙及び会報紙(よろこび)への各種記事掲載、並びに各種報道機関を活用した普及啓発活動に努める。
- ② 関係機関及び他センター等との交流を図り諸情報の収集に努める。
- ③ センター事業の理解浸透に努めると共に、地域社会の理解を高めるため、社会奉仕活動を実施する。
- ④ ホームページを活用した就業開拓及び情報公開に努めます。

(5) 組織の運営強化

- ① 理事会、各種委員会、地域班、職群班、事務局等組織体制の充実を図り、自主的運営に努める。
- ② 職員を各種研修会等に参加させ、資質の向上を図ると共に、事務の合理化に努める。

収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額		増減	備考
	R1年度	H30年度		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	185,545,000	185,359,000	186,000	
受取配分金	157,242,000	157,085,000	157,000	会員の就業報酬
受取材料費	12,579,000	12,566,000	13,000	材料費等
受取事務費	15,724,000	15,708,000	16,000	配分金の10%
労働者派遣事業収益	3,400,000	2,412,000	988,000	
労働者派遣事業収益	3,400,000	2,412,000	988,000	派遣協力金
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	紹介手数料
会員受取会費	790,000	790,000	0	
正会員受取会費収入	790,000	790,000	0	会費
受取補助金	35,139,000	34,539,000	600,000	
受取連合交付金	12,139,000	11,539,000	600,000	国庫補助金Bランク
受取市補助金	23,000,000	23,000,000	0	市補助金
雑収益	360,000	360,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	土地改良区光熱費等
雑収入	350,000	350,000	0	預金利息
経常収益計	225,235,000	223,461,000	1,774,000	

科目	予算額		増減	備考
	R1年度	H30年度		
(2) 経常費用				
事業費	222,655,169	222,173,446	481,723	
支払配分金	157,242,000	157,085,000	157,000	会員の就業報酬
支払材料費	9,435,000	9,426,000	9,000	材料費等
給料手当	35,030,071	34,720,347	309,724	職員給与等
法定福利費	6,391,842	6,408,452	△ 16,610	社会保険料等
退職給付費用	1,360,050	1,262,345	97,705	退職金掛金
福利厚生費	62,531	54,715	7,816	健康診断料等
旅費交通費	107,000	107,000	0	出張旅費
通信運搬費	1,390,223	1,299,138	91,085	郵送料、電話料金等
減価償却費	1,713,000	2,011,000	△ 298,000	備品等の償却額
什器備品費	0	195,409	△ 195,409	備品購入代
消耗品費	798,248	947,000	△ 148,752	事業用消耗品等
修繕費	1,070,000	1,070,000	0	車輛・機械器具等修理代
印刷製本費	539,665	536,000	3,665	会報・封筒・資料等印刷代
光熱水費	1,029,808	1,029,808	0	電気・水道・灯油等
賃借料	2,415,261	2,307,785	107,476	PC・複写機リ・ス代
保険料	1,664,000	1,706,000	△ 42,000	シムパ°-保険・自動車保険等
諸謝金	78,000	78,000	0	安全A°トール謝金
租税公課	933,000	533,000	400,000	消費税・自動車税
委託費	1,214,470	1,215,447	△ 977	PC・複写機等保守料金
支払手数料	156,000	156,000	0	振込手数料等
雑費	25,000	25,000	0	総会受講者粗品
管理費	2,579,831	2,726,554	△ 146,723	
役員報酬	894,000	894,000	0	理事・監事の報酬
給料手当	822,929	815,653	7,276	職員の給与等
法定福利費	150,158	150,548	△ 390	社会保険料等
退職給付費用	31,950	29,655	2,295	退職金掛金
福利厚生費	114,469	121,285	△ 6,816	健康診断料等
会議費	114,000	114,000	0	理事会・総会・交流会時賄
通信運搬費	31,777	122,862	△ 91,085	理事会・総会用通信費用
什器備品費	0	4,591	△ 4,591	備品購入代
消耗品費	18,752	21,000	△ 2,248	理事会・総会用消耗品
印刷製本費	12,335	16,000	△ 3,665	総会資料等印刷代
光熱水費	24,192	24,192	0	電気・水道・灯油等
賃借料	56,739	104,215	△ 47,476	PC・複写機等リ・ス代
負担金支出	155,000	155,000	0	全シ協・連合会会費等
委託費	28,530	28,553	△ 23	PC・複写機保守料金
雑費	25,000	25,000	0	
組織活動助成金	100,000	100,000	0	地域班・同好会等助成金
経常費用計	225,235,000	224,900,000	335,000	
当期経常増減額	0	△ 1,439,000	1,439,000	

科目	予算額		増減	備考
	R1年度	H30年度		
2. 経常外増減額				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,439,000	1,439,000	
一般正味財産期首残高	55,120,391	56,559,391	△ 1,439,000	
一般正味財産期末残高	55,120,391	55,120,391	0	
II 指定正味財産増減の部			0	
(1) 収益	0	0	0	
収益計	0	0	0	
(2) 費用	0	0	0	
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	55,120,391	55,120,391	0	

収支予算書に係る注記

1.投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

科目	予算額		増減	備考
	R1年度	H30年度		
【投資活動収支の部】				
<投資活動収入>				
特定資産取崩収入	8,545,000	0	8,545,000	
退職給付引当預金取崩収入	8,545,000	0	8,545,000	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取得収入	0	0	0	
投資活動収入計	8,545,000	0	8,545,000	
<投資活動支出>				
特定資産取得支出	10,258,000	2,011,000	8,247,000	
退職給付引当資産取得支出	8,545,000		8,545,000	
減価償却引当資産取得支出	1,713,000	2,011,000	△ 298,000	
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	10,258,000	2,011,000	8,247,000	
【財務活動収支の部】				
<財務活動収入>				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
<財務活動支出>				
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,713,000	△ 2,011,000	298,000	

2.予備費

予備費支出	0	0	0	
-------	---	---	---	--

3.繰越金

繰越金	0	1,439,000	△ 1,439,000	
-----	---	-----------	-------------	--

収入合計	233,780,000	224,900,000	8,880,000	
------	-------------	-------------	-----------	--

支出合計	233,780,000	224,900,000	8,880,000	
------	-------------	-------------	-----------	--

予算附則

1.収支予算を上回って支出する特例

配分金収入の増加に連動する支出(配分金、支払材料費)に限り、予算を超えて執行することができる。

2.借入金限度額

令和元年度における短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

3.債務負担額

年度を越える契約による債務を下記のとおり負担する。

(単位:円)

NO	件名	債務の額	契約期間	総額	備考
1	複写機(本部)	13,608円/月	5年	816,480	2021/5/12日まで
2	複写機(支部)	8,316円/月	5年	498,960	2021/7/31日まで
3	電話機(本部)	12,312円/月	7年	1,034,208	2024/12/23日まで
4	ソフトウェア 業務・会計	70,200円/月	4年	3,369,600	2019/9/29日まで
5	パーソナルコンピューター	77,544円/月	4年	3,722,112	2019/9/29日まで
6	紙折機	4,536円/月	5年	272,160	2019/9/29日まで
計				9,713,520	

収支予算内訳表

平成31年4月1日か令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	183,715,169	1,829,831	185,545,000
受取配分金	157,242,000	0	157,242,000
受取材料費	12,579,000	0	12,579,000
受取事務費	13,894,169	1,829,831	15,724,000
労働者派遣事業収益	3,400,000	0	3,400,000
労働者派遣事業収益	3,400,000	0	3,400,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000
会員受取会費	395,000	395,000	790,000
正会員受取会費収入	395,000	395,000	790,000
受取補助金	35,139,000	0	35,139,000
受取連合交付金	12,139,000	0	12,139,000
受取市補助金	23,000,000	0	23,000,000
雑収益	5,000	355,000	360,000
雑収益	0	350,000	350,000
受取利息	5,000	5,000	10,000
経常収益計	222,655,169	2,579,831	225,235,000

(2) 經常費用			
科目	公益目的事業	法人会計	合計
事業費	222,655,169		222,655,169
支分配分金	157,242,000		157,242,000
支払材料費	9,435,000		9,435,000
給料手当	35,030,071		35,030,071
法定福利費	6,391,842		6,391,842
退職給付費用	1,360,050		1,360,050
福利厚生費	62,531		62,531
旅費交通費	107,000		107,000
通信運搬費	1,390,223		1,390,223
減価償却費	1,713,000		1,713,000
什器備品費	0		0
消耗品費	798,248		798,248
修繕費	1,070,000		1,070,000
印刷製本費	539,665		539,665
光熱水費	1,029,808		1,029,808
賃借料	2,415,261		2,415,261
保険料	1,664,000		1,664,000
諸謝金	78,000		78,000
租税公課	933,000		933,000
委託費	1,214,470		1,214,470
支払手数料	156,000		156,000
雑費	25,000		25,000
管理費		2,579,831	2,579,831
役員報酬		894,000	894,000
職員基本給		822,929	822,929
法定福利費		150,158	150,158
退職給付費用		31,950	31,950
福利厚生費		114,469	114,469
会議費		114,000	114,000
通信運搬費		31,777	31,777
什器備品費		0	0
消耗品費		18,752	18,752
印刷製本費		12,335	12,335
光熱水費		24,192	24,192
賃借料		56,739	56,739
負担金支出		155,000	155,000
委託費		28,530	28,530
雑費		25,000	25,000
組織活動助成金		100,000	100,000
經常費用計	222,655,169	2,579,831	225,235,000
当期經常増減額	0	0	0

科目	公益目的事業	法人会計	合計
2. 経常外増減額			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	55,120,391	0	55,120,391
一般正味財産期末残高	55,120,391	0	55,120,391
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益	0	0	0
収益計	0	0	0
(2) 費用	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	55,120,391	0	55,120,391

令和元年度
収支予算書 【参考資料】

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位：円

科目	予算額		差異	備考
	R1年度	H30年度		
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1 受託事業収入（受託事業収益）	185,545,000	185,359,000	186,000	
受取配分金収入	157,242,000	157,085,000	157,000	会員の就業報酬
受取材料費等収入	12,579,000	12,566,000	13,000	材料費等
受取事務費収入	15,724,000	15,708,000	16,000	配分金の10%
2 労働者派遣事業費等収入	3,400,000	2,412,000	988,000	
労働者派遣事業受託収益	3,400,000	2,412,000	988,000	派遣協力金
3 有料職業紹介事業受託収入	1,000	1,000	0	
有料職業紹介事業受託収入	1,000	1,000	0	有料紹介手数料
4 会費収入	790,000	790,000	0	
正会員受取会費収入	790,000	790,000	0	会費
5 補助金収入	35,139,000	34,539,000	600,000	
受取連合交付金収入	12,139,000	11,539,000	600,000	国庫Bランク 5,339千円 雇用開発基金 6,800千円
市補助金収入	23,000,000	23,000,000	0	市補助金
6 雑収入	360,000	360,000	0	
受取利息収入	10,000	10,000	0	預金利息
雑収入	350,000	350,000	0	土地改良区光熱費等
事業活動収入計	225,235,000	223,461,000	1,774,000	

科目	予算額		差異	備考
	R1年度	H30年度		
2. 事業活動支出				
①事業費支出	169,459,000	168,935,000	524,000	
1 受託事業費支出	166,677,000	166,511,000	166,000	
配分金支出	157,242,000	157,085,000	157,000	会員の就業報酬
材料費等支出	9,435,000	9,426,000	9,000	材料費等
2 安全・適正就業推進費	78,000	78,000	0	
諸謝金	78,000	78,000	0	安全委員謝金
3 就業開拓提供費	2,704,000	2,346,000	358,000	
旅費交通費	107,000	107,000	0	出張旅費
保険料	1,664,000	1,706,000	△ 42,000	団体傷害保険等
租税公課	933,000	533,000	400,000	消費税・自動車税等
②管理費支出	54,063,000	53,954,000	109,000	
1 人件費支出	44,858,000	44,457,000	401,000	
役員報酬	894,000	894,000	0	理事の報酬
職員基本給	25,346,000	24,684,000	662,000	職員等の給与
職員諸手当	2,419,000	3,023,000	△ 604,000	職員等の手当
職員特別手当	8,088,000	7,829,000	259,000	職員等の賞与
福利厚生費	177,000	176,000	1,000	健康診断費用等
法定福利費	6,542,000	6,559,000	△ 17,000	社会保険料等
退職給付費用	1,392,000	1,292,000	100,000	中退金掛金
2 一般運営費支出	9,205,000	9,497,000	△ 292,000	0
会議費	114,000	114,000	0	会議時のお茶代
消耗品費	817,000	968,000	△ 151,000	事務用の消耗品等
通信運搬費	1,422,000	1,422,000	0	郵送料・電話料等
修繕費	1,070,000	1,070,000	0	車検や器具の修理
印刷製本費	552,000	552,000	0	封筒や会報の印刷代
光熱水料費	1,054,000	1,054,000	0	電気・ガス等
賃借料	2,472,000	2,412,000	60,000	パソコン・複写機等のリース代
什器備品費	0	200,000	△ 200,000	プリンタ購入
委託費	1,243,000	1,244,000	△ 1,000	複写機等の保守費用
支払手数料	156,000	156,000	0	振込手数料等
組織活動助成金	100,000	100,000	0	地域班助成金
負担金支出	155,000	155,000	0	全シ協等の会費
雑費	50,000	50,000	0	
事業活動支出計	223,522,000	222,889,000	633,000	
事業活動収支差額	1,713,000	572,000	1,141,000	

科目	予算額		差異	備考
	R1年度	H30年度		
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	8,545,000	0	8,545,000	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	8,545,000	0	8,545,000	積立金の取崩
投資活動収入計	8,545,000	0	8,545,000	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	0	0	0	
車輜運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
②敷金・保証金等支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
③特定資産取得支出	10,258,000	2,011,000	8,247,000	
退職給付引当資産取得支出	8,545,000	0	8,545,000	退職金支出
減価償却引当資産取得支出	1,713,000	2,011,000	△ 298,000	減価償却相当額の積立
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	10,258,000	2,011,000	8,247,000	
投資活動収支差額	△ 1,713,000	△ 2,011,000	298,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 1,439,000	1,439,000	
前期繰越収支差額	0	1,439,000	△ 1,439,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

当期収入合計	233,780,000	224,900,000	10,319,000	
当期支出合計	233,780,000	224,900,000	8,880,000	
当期収支差額	0	0	1,439,000	